

「県民割」で観光支援

利用好調で売り切れも

地元客のみ、効果は未知数

「2021」を24日に開始。宿泊施設をネットなどで予約する場合、1人あたり1泊最大5000円割り引く。飲食店などで使える最大3000円分のクーポン券も用意し、消費を喚起する。

神奈川県は20年末に取り扱いを停止した県民割

を12月1日に再開する。

1人1泊6000円以上の宿泊旅行で横浜や鎌倉、箱根の「定番エリア」は3000円、他地域は5000円を割り引く。

以前は宿泊料金に応じた割引額だったため、高価

格帯に人が集中したという。今回は割引額を一律にし、分散を図る。

東京都も国の需要喚起策「Go To トラベ

ル」開始に合わせ、都民割の再開を目指す。1泊当たり5000円の補助を予定している。

県民割の利用は軒並み好調だ。兵庫県は10月中旬に最大5000円を補助するキャンペーンを開始。補正予算で10万泊分の事業費を計上したが「予算分は1週間足らずでほぼ売り切れた」（県

担当者）。

広島県の「やっぱ広島じゃ割」は宿泊代が1人あたり最大1万円、ツアー料金は最大1万5000円と割引幅の大きさが人気を集める。24日時点で12万5500人分の予約が入った。

利用希望者の殺到を受け、販売方式を見直したのは和歌山県。県民割で利用する電子チケットを先着順で4回発売したところ、いずれも数時間で完売。追加分を含む残り

は抽選販売にした。事業者も恩恵を受けている。札幌市内は市と北海道の制度を両方利用でき、割引額は1人1泊最大1万5000円。札幌中心部のホテルは10月の稼働率が4割程度だったが、足元では10〜15%上がった施設も目立つ。

一方で「利用客がリピーターになるとは思えない」（札幌市内のホテル）との声もある。近場を旅する「マイクローツーリズム」がコロナ下で人気を集めるが、地元客だけで需要をどこまで底上げできるか未知数だ。

都道府県などが域内の旅行費用を住民に補助する「県民割」が広がっている。新型コロナウイルスの感染拡大が一段落し、まずは近場の旅行需要からこ入れする。利用は好調な反面、地元客だけの需要回復には限界もある。ウィズコロナに対応した本格的な観光再生策が求められる。

「コロナ禍のなかで消費者の『我慢需要』があると思う」。大阪府の吉村洋文知事はそう力を込める。府民向けの「大阪

いらっしやいキャンペーン